

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,172人 10,959人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	44.30 km <sup>2</sup> 230人	27. 1. 1	9,711人	9,635人	区分	22年国調	17年国調	08	4476	地方交付税種地	2 - 4							
					26. 1. 1	9,906人	9,819人	第1次	713 14.8	834 15.0											
					増減率	-2.0%	-1.9%	第2次	1,428 29.7	1,737 31.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)							
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,674 55.5	2,830 51.0	歳入総額		4,348,294	4,236,832							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		3,895,641	3,899,327							
地方税	902,032	20.7	902,032	31.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳入歳出差引		452,653	337,505							
地方譲与税	95,569	2.2	95,569	3.4	普 通 税	902,032	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		136,128	11,225							
地方交付金	1,530	0.0	1,530	0.1	法 定 普 通 税	902,032	100.0	-	低開発	×	実質収支		316,525	326,280							
配当交付金	6,111	0.1	6,111	0.2	市町村民税	404,807	44.9	-	旧産炭	×	単年度収支		-9,755	26,715							
株式等譲渡所得割交付金	3,621	0.1	3,621	0.2	内 訳	個人均等割	16,362	1.8	山振	×	積立金		55	20,065							
地方消費税交付金	99,994	2.3	99,994	3.5	所得割	342,576	38.0	-	過疎	×	繰上償還金		-	-							
ゴルフ場利用税交付金	18,549	0.4	18,549	0.7	法人均等割	16,092	1.8	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	29,777	3.3	-	近畿	×	実質単年度収支		-9,700	46,780							
自動車取得税交付金	10,833	0.2	10,833	0.4	固定資産税	410,663	45.5	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	410,652	45.5	-	財政健全化等	×	一般職員		109	336,592	3,088						
地方特例交付金	1,699	0.0	1,699	0.1	軽自動車税	27,449	3.0	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-						
地方交付税	1,820,460	41.9	1,562,962	54.8	市町村たばこ税	59,113	6.6	-	財源超過	×	うち技能労務員		7	19,796	2,828						
内 訳	1,562,962	35.9	1,562,962	54.8	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-						
特別交付税	95,842	2.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120							
震災復興特別交付税	161,656	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320							
(一般財源計)	2,960,398	68.1	2,702,900	94.8	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	16.07.01	4,750							
交通安全対策特別交付金	979	0.0	979	0.0	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	3,000							
分担金・負担金	2,955	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	2,700							
使用料	46,165	1.1	3,774	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	17.10.01	2,600							
手数料	10,984	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他	-	-	-	-							
国庫支出金	200,638	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	ラスパイレス指数		92.4		-	-							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	-	-							
都道府県支出金	234,654	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	934,413	903,791	-	-								
財産収入	12,261	0.3	929	0.0	合 計	902,032	100.0	-	基準財政需要額	2,496,957	2,522,309	-	-								
寄附金	3,161	0.1	-	-	内 訳	入湯税	-	-	標準税収入額等	1,172,994	1,137,556	-	-								
繰入金	92,311	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	標準財政規模	2,919,844	2,959,548	-	-								
繰越金	337,505	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	財政力指数	0.36	0.36	-	-								
諸収入	262,483	6.0	141,718	5.0	合 計	902,032	100.0	-	実質収支比率(%)	10.8	11.0	-	-								
地方債	183,800	4.2	-	-	内 訳	入湯税	-	-	公債費負担比率(%)	5.6	6.4	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	183,800	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	-	-								
歳入合計	4,348,294	100.0	2,850,300	100.0	水利地益税等	-	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額			構 成 比			充 当 一 般 財 源 等			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 収 支 比 率				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
人件費	946,329	24.3	897,275	890,572	29.4	議会費	82,073	2.1	-	82,073	議 会 費	82,073	2.1	-	82,073	議 会 費	82,073	2.1	-	82,073	
うち職員給料	595,354	15.3	551,866	-	-	総務費	998,067	25.6	49,745	906,745	総 務 費	998,067	25.6	49,745	906,745	総 務 費	998,067	25.6	49,745	906,745	
扶助費	429,433	11.0	161,753	161,313	5.3	民生費	1,109,157	28.5	11,937	733,530	民 生 費	1,109,157	28.5	11,937	733,530	民 生 費	1,109,157	28.5	11,937	733,530	
公債	218,757	5.6	210,999	210,999	7.0	衛生費	322,279	8.3	12,551	305,501	衛 生 費	322,279	8.3	12,551	305,501	衛 生 費	322,279	8.3	12,551	305,501	
内 訳	元利償還金	元金	179,342	4.6	171,584	5.7	労働費	16,621	0.4	-	1,013	労 働 費	16,621	0.4	-	1,013	労 働 費	16,621	0.4	-	1,013
	一時借入金	利子	39,415	1.0	39,415	1.3	農林水産業費	169,103	4.3	44,320	126,832	農 林 水 産 業 費	169,103	4.3	44,320	126,832	農 林 水 産 業 費	169,103	4.3	44,320	126,832
	(義務的経費計)		1,594,519	40.9	1,270,027	41.6	商工費	13,862	0.4	-	11,154	商 工 費	13,862	0.4	-	11,154	商 工 費	13,862	0.4	-	11,154
	物件費		537,097	13.8	434,342	13.2	土木費	354,871	9.1	49,156	352,727	土 木 費	354,871	9.1	49,156	352,727	土 木 費	354,871	9.1	49,156	352,727
	維持補修費		18,500	0.5	18,500	0.6	消防費	187,760	4.8	1,417	180,804	消 防 費	187,760	4.8	1,417	180,804	消 防 費	187,760	4.8	1,417	180,804
	補助費等		570,540	14.6	552,755	15.0	教育費	395,148	10.1	5,273	356,789	教 育 費	395,148	10.1	5,273	356,789	教 育 費	395,148	10.1	5,273	356,789
	うち一部事務組合負担金		325,874	8.4	323,300	9.5	災害復旧費	27,943	0.7	-	27,943	災 害 復 旧 費	27,943	0.7	-	27,943	災 害 復 旧 費	27,943	0.7	-	27,943
	繰出金		605,683	15.5	548,968	17.8	公債費	218,757	5.6	-	210,999	公 債 費	218,757	5.6	-	210,999	公 債 費	218,757	5.6	-	210,999
	積立金		360,283	9.2	360,055	-	諸支出費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-
	投資・出資金・貸付金		6,677	0.2	3,379	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用金		-	-	-	-	歳出合計	3,895,641	100.0	174,399	3,296,110	歳 出 合 計	3,895,641	100.0	174,399	3,296,110	歳 出 合 計	3,895,641	100.0	174,399	3,296,110
	投資的経費		202,342	5.2	108,084	-	經常経費充当一般財源等計	2,676,511千円	-	-	2,676,511千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,676,511千円	-	-	2,676,511千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,676,511千円	-	-	2,676,511千円
	うち人件費		-	-	-	-	經常収支比率	88.2% (93.9%)	-	-	88.2% (93.9%)	経 常 収 支 比 率	88.2% (93.9%)	-	-	88.2% (93.9%)	経 常 収 支 比 率	88.2% (93.9%)	-	-	88.2% (93.9%)
	内 訳		174,399	4.5	80,141	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	
	うち補助		48,196	1.2	11,200	-	歳入一般財源等	3,748,123千円	-	-	3,748,123千円	歳 入 一 般 財 源 等	3,748,123千円	-	-	3,748,123千円	歳 入 一 般 財 源 等	3,748,123千円	-	-	3,748,123千円
	うち単独		126,203	3.2	68,941	-	公営事業等への繰出	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	-	
	災害復旧事業費		27,943	0.7	27,943	-	下水道	218,931	-	-	218,931	下 水 道	218,931	-	-	218,931	下 水 道	218,931	-	-	218,931
	失業対策事業費		-	-	-	-	上水道	29,945	-	-	29,945	上 水 道	29,945	-	-	29,945	上 水 道	29,945	-	-	29,945
	歳出合計		3,895,641	100.0	3,296,110	-	工業用水道	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-
							交通	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-
							国民健康保険	85,710	-	-	85,710	国 民 健 康 保 険	85,710	-	-	85,710	国 民 健 康 保 険	85,710	-	-	85,710
							その他	301,042	-	-	301,042	そ の 他	301,042	-	-	301,042	そ の 他	301,042	-	-	301,042

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)